

論文の内容の要旨

論文の内容の要旨

第2次世界大戦以降、米国はいずれの限定戦争（朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争）においても、敵対者に対して圧倒的な物質的パワーを有していたにもかかわらず、その実績はパワーに見合ったパフォーマンスを達成してきたとは言い難い。本論文はそうした戦略的パフォーマンス（政治目的の達成度：従属変数）に多様なバリエーションをもたらした要因として、高位の政治指導者と国家安全保障組織とをつなぐ情報フローのパターン（独立変数）に注目した。

対外戦争の結果を説明する要因として、先行研究では主に①パワー・能力、②政治的意志の非対称性、③軍事戦略の適否からアプローチされてきた。これらに共通する問題は、いずれもパワーの強大な大国が小国に敗れるという戦略的パラドックスを招いた原因の解明に偏りがちであった点にある。本論文はそうした「大国の失敗原因」にとどまらず、成功と失敗の双方を説明できる外生的変数（情報フローの形態）を設定し、米国のパフォーマンスの多様性を単一の視角から説明しようと試みた。

一般に、情報フローのパターンは2つの制度的要素からなる。第一に、政府の階層的な組織構造に沿って形成される「縦断的フロー」であり、情報源の多角性を識別できる。第二に、政府内の組織をつなぐ「横断的フロー」であり、情報の共有度や組織間調整の度合いを識別できる。「縦断的フローの多角性」と「横断的フローの多元性」の組み合わせに応じて様々な形態を見せる情報フローのパターンは、情報処理の負担の緩和、組織的パロキアリズムの抑制、監視メカニズムの効果、情報源の独占による情報の歪曲など政策決定の質に影響を及ぼすだけでなく、政府内の情報の分布に変化を与え、高位の政治指導者と国家安全保障組織との関係性を規定する制度的環境として作用する。こうして情報フローのパターンは国家レベルの情報運用能力（「情報の収集・分析能力」と「軍事・外交局面の調整能力」）に影響を与え、それが限定戦争戦略の立案・実行プロセスにどのような影響を与えるかを検討した。

軍事分野と外交分野の緊密な統合を必要とする限定戦争戦略では、当面の敵対者の打倒（軍事目的）と、紛争のエスカレーションの回避（外交目的）を同時に達成することが求められる。軍事・外交情報が縦横に行き渡る「濃密」な情報フローのもとでは、多角的情報源に基づく軍事局面と外交局面を統合した行動方針案が下位組織から上層部に提示され、高位の政治指導者は「十分な情報に基づく意思決定」が可能となる。対照的に、情報フローの断層が随所に見られる「過疎」なフローのもとでは、重要情報が政府内に滞留することで分析の質が損なわれ、高位の政治指導者は「不十分な情報に基づく意思決定」を余儀なくされ、それだけ誤認や認知バイアスが介在する余地が大きくなる。

事例研究においては、①「濃密」なパターンのもとで、軍事・外交目的を達成できた湾岸戦争、②軍事局面で「濃密」・外交局面で「過疎」なパターンのもとで、軍事目的は達成したものの外交局面では未達成に終わったイラク戦争、③軍事局面で「過疎」・外交

局面で「濃密」なパターンのもとで、外交目的は達成されたものの軍事目的は未達成に終わったヴェトナム戦争、そして④「過疎」なパターンのもとで、外交・軍事双方の目的が未達成に終わった朝鮮戦争について取り上げた。

事例検証の結果、情報フローのパターン（独立変数）と戦略的パフォーマンス（従属変数）との共変関係を確認することができ、また、「濃密」と「過疎」のパターンの中間形態として「軍事局面に偏重したパターン」と「外交局面に偏重したパターン」という限定戦争に固有のパターンを新たに導き出すことができた。さらに、事例研究を通じて明らかになったことは、米国のような外生的情報能力の高い情報大国において、合理主義的バーゲニング論が重視する内生的情報の良し悪し以上に、国家レベルの情報運用の不備が対外政策のパフォーマンスに多大な影響を及ぼしていることであった。

キーワード

「情報フロー」, 「限定戦争戦略」, 「紛争のエスカレーション」, 「外生情報」